

平成 22 年度 JCI 四国支部第 1 回拡大幹事会議事録

日 時:平成 22 年 4 月 21 日(水)14:00～17:00

場 所:香川大学工学部安全システム建設工学科会議室

出席者:堺支部長、島幹事、橋本幹事、古田幹事、米沢幹事、大内常任委員、森本常任委員、水口本部理事、井戸(四国支部事務局)

欠席者:氏家幹事、横井常任委員、天羽(会計監査)

配付資料

- 1-1 平成 22 年度第 1 回拡大幹事会次第
- 1-2 平成 21 年度第 2 回拡大幹事会議事録(案)
- 1-3 日本コンクリート工学協会平成 21 年度定例理事会(12 月・2 月・3 月) 会議資料
- 1-4-1 第 6 回総会次第
- 1-4-2 平成 21 年度事業報告(案)
- 1-4-3 平成 21 年度収支決算(案)・平成 21 年度収支予算(案)
- 1-4-4 平成 22 年度事業計画(案)
- 1-4-5 平成 21 年度および 22 年度役員名簿
- 1-4-6 「四国の骨材に関する研究委員会」平成 21 年度活動報告
- 1-4-7 「環境配慮型コンクリート構造物設置後の機能変化に関する調査研究委員会」平成 21 年度活動報告
- 1-4-8 「四国のコンクリート需要の将来予測に関する研究委員会」平成 21 年度活動報告
- 1-4-9 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針改定講習会」のご案内及び収支報告
- 1-4-10 「コンクリート系資材・製品・リサイクルに関する CO₂ 等環境負荷の現状とその低減に向けた方策に関する講習会」のご案内及び収支報告
- 1-4-11 「コンクリートの劣化に関するフォーラム」のご案内
- 1-4-12 「コンクリート技術の温故知新-コンクリートライブラリー 131 号”古代ローマコンクリートソンマ・ヴェスヴィアーナ遺跡から発掘されたコンクリートの調査と分析”およびコンクリート技術シリーズ 84 号”土木学会規準として制定が望まれる試験方法の動向”に関する講習会」のご案内及び収支報告
- 1-4-13 「四国のコンクリート構造物アセットマネジメントに関する講習会」のご案内及び収支報告
- 1-4-14 「生コンセミナー in 香川ー環境に優しいコンクリートづくりー」のご案内及び実施報告、収支報告
- 1-4-15 平成 21 年度現場見学会開催のお知らせ及び報告、収支報告
- 1-4-16 コンクリート診断士講習会会場別受講申込者数
- 1-4-17 コンクリート診断士試験およびコンクリート技士・同主任技士試験結果の概況
- 1-5 第 7 回四国の骨材に関する研究委員会 WG3・WG4 合同委員会 議事録(案)
- 1-6 環境配慮型コンクリート構造物設置後の機能変化に関する調査研究委員会 2009 年度報告会 議事録
- 1-7 平成 22 年度現場見学会(案)

審議事項

1.会長挨拶

堺支部長より拡大幹事会の開催にあたり、挨拶が行われた。

2.幹事挨拶

幹事交代に伴い、大内常任委員及び森本常任委員より挨拶が行われた。

3.平成 21 年度 JCI 四国支部第 2 回拡大幹事会議事録(案)の確認

資料 1-2 に基づき、四国支部事務局 井戸より説明がなされ、承認された。

4.JCI 理事会の報告

資料 1-3 に基づき、水口本部理事より以下の説明がなされた。

(1) 日本コンクリート工学協会定款改定案について

- ・理事の定足数削減(おおよそ 30→20 名)
- ・支部長は、理事会で意見を述べるため、理事であることが望ましい。
- ・名称変更について、「日本コンクリート工学会」を原案にする。
- ・組織図の見直し

(2) 年次大会について

平成 22 年 7 月 7 日～9 日 於:大宮ソニックシティ で開催予定

(3) コンクリート工学年次大会開催地について

四国での開催は、2017 年度の予定を 2014 年度に繰り上げて開催することとなった。

(4) 平成 22 年度役員候補者について

堺支部長が理事候補となった。

(5) 棚卸資産(出版図書)除去について

月刊誌については 3 年、その他については 5 年経過したものは数部を残して除去することとなった。

(6) 職員定年退職者雇用規則について

60 歳から 65 歳に変更することとなった。

(7) 2010 年協会賞受賞候補者について

作品賞の候補である「羽田空港 D 滑走路 埋立/棧橋接続部 鋼管矢板筒護岸」は、現物として見えないものであるが、作品賞として認められることになった。

功労賞の「金 武漢」氏は、基準には達していないが、非常に貢献をしたため、候補に上がった。

5.総会次第について

資料 1-4-1 に基づき、堺支部長より説明があり、以下の事項について決定された。

司会:島幹事、 議事録者:橋本幹事、 議事録署名人:氏家幹事・大内常任委員

6.平成 21 年度事業報告(案)の確認

資料 1-4-2 に基づいて、以下の審議がなされた。

(1) 研究委員会活動

「四国の骨材に関する研究委員会」は、平成 21 年 3 月で満期となるが、今年度も継続することが確認され、昨年と同様 3 つの研究委員会が活動することが承認された。

(2) 講習会

- ①コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針改訂講習会について

資料 1-4-9 に基づき、講習会の内容について確認した。

- ②コンクリート系資材・製品・リサイクルに関する CO₂ 等環境負荷の現状とその低減に向けた方策に関する講習会について

資料 1-4-10 に基づき、講習会の内容について確認した。

- ③コンクリートの劣化に関するフォーラムについて

資料 1-4-11 に基づき、フォーラムの内容について確認した。

- ④コンクリート技術の温故知新・新刊コンクリートライブラリー131 号「古代ローマコンクリート ソンマ・ヴェスヴィアーナ遺跡から発掘されたコンクリートの調査と分析」およびコンクリート技術シリーズ 84 号「土木学会規準として制定が望まれる試験方法の動向」に関する講習会について

資料 1-4-12 に基づき、講習会の内容について確認した。

- ⑤四国のコンクリート構造物のアセットマネジメントに関する講習会について

資料 1-4-13 に基づき、講習会の内容について確認した。

- ⑥生コンセミナー in 香川について

資料 1-4-14 に基づき、講習会の内容について確認した。

また、古田幹事より実施報告書の説明があり、アンケート結果について、今年度の生コンセミナー実施時に参考にしていただきたい旨の発言があった。

(3)現場見学会

資料 1-4-12 に基づき、内容について確認した。

(4)コンクリート診断士講習会

資料 1-4-13 を用いて、堺支部長より、全国の受講者数が年々増加していることが説明された。

2010 年度の診断士講習会を既に実施しているため、総会には 2010 年度の数値が入った資料を用いることが確認された。

(5)コンクリート診断士試験及びコンクリート技士・主任技士試験

資料 1-4-14 を用いて、堺支部長より、受験者・合格者の状況が報告された。

(6)コンクリート教育への助成

堺支部長より、阿南工業高等専門学校へ 10 万円の助成金が支給されたことが確認された。

(7)ホームページ運営

引き続き、JCI 四国支部のホームページを充実させることが確認された。

(8)会員増強

堺支部長より、会員数について説明があった。

7.平成 21 年度収支決算(案)の確認

資料 1-4-3 を用いて、堺支部長より以下の説明がなされた。

- (1)コンクリート診断士講習会会場費について、平成 22 年度分を仮払いとして平成 22 年 3 月に支払いをしたため、平成 22 年度の予算収入に同額を記載することとなった。

- (2)総会通信費について、平成 22 年度の総会案内を平成 22 年 3 月に送付したため、2 期分の郵送代が発

生したため赤字となった。

8.平成 22 年度事業計画(案)について

資料 1-4-4 に基づいて、以下の審議がなされた。

(1)特別講演会

堺支部長より、四国支部設立 5 周年記念として、時期 JCI 会長の宇都宮大学 榊田先生に講演を依頼したとの説明がなされた。

(2)講習会

①生コンセミナーin 高知

今年度は高知にて開催する。

②JCI 四国・中国支部共催コンクリート工学セミナーin 高知

今年度、開催できないようであれば、総会の議案として挙げないことが決定され、事務局より高知工科大学 中田先生に確認をとることとなった。

③コンクリートの乾燥収縮に関する講習会

堺支部長が早急に検討することとなった。

④土木学会関係講習会

幹事より 2 つ提案があり、土木学会との共催で橋本幹事が検討することとなった。

⑤建築関係講習会

米沢幹事が検討することとなった。

(3)現場見学会

資料 1-7 を用いて、大内常任委員より説明がなされ、10～11 月頃で日程調整をすることとなった。

(4)コンクリート教育への助成

工業高校関係の幹事が欠席のため、これまでの助成実績を確認して、事務局より連絡をとることとなった。

9.平成 22 年度収支予算(案)の確認

資料 1-4-3 を用いて、以下の審議がなされた。

(1)特別講演会費について、宇都宮大学からのJR・航空代を考慮して、15 万円の予算を組んだ。

(2)講習会・講演会費について、今年度は講習回数が例年より多いため、平成 21 年度予算より 10 万円増額することが確認された。

(3)研究委員会費について、前年度の配布額を使い切っていない委員会について、今年度の配分を減額するか、該当の委員長と相談することとなった。

10.その他

特になし

以上